

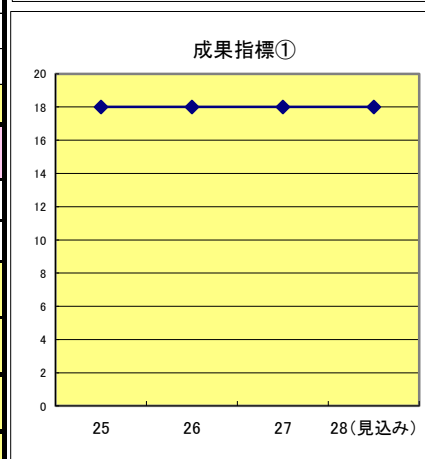
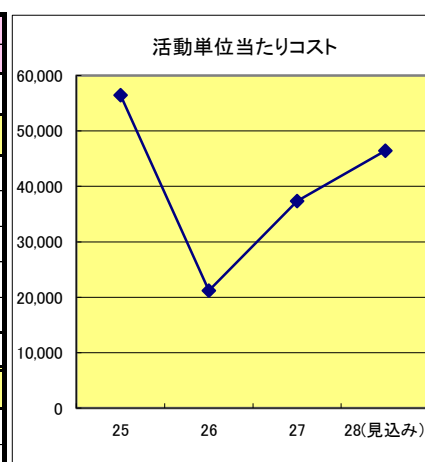
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

市情03

事務事業名			情報セキュリティ対策事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化			目	15	情報推進費	
関連する計画等			平成27年度情報セキュリティ計画書		事業	1	情報管理		
事業の概要(目的・内容)			職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データを、情報漏えいやコンピューターウイルスから守り、安全に業務ができる環境を組織として構築するもの。 ・セキュリティ対策ソフト(ログ収集システム、ICカードシステム等)の運用 ・情報セキュリティ委員会の運営 ・eラーニング等による情報セキュリティ研修の実施 ・情報セキュリティ監査の実施 ・職場巡視の実施						
根拠法令等			羽曳野市電子計算組織等の管理運用に関する規則、羽曳野市情報セキュリティポリシー						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化			平成15年に羽曳野市情報セキュリティポリシーを制定。平成17年以降、情報セキュリティ委員会を定期的に開催。マイナンバー制度導入や標的型攻撃からの防御に対応して、インフラの更新やルールの見直しを行っている。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		5,539	5,686	11,161	6,396
人件費【2】 (千円)		2,760	2,434	3,445	3,912
職員数	正規職員	0.40 人	0.35 人	0.48 人	0.53 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		8,299	8,120	14,606	10,308
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源【B】 (千円)	8,299	8,120	14,606	10,308
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 情報セキュリティ研修受講者数	人	147	383	391	222
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		56,456 円	21,202 円	37,357 円	46,435 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		56,456 円	21,202 円	37,357 円	46,435 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		71 円	70 円	127 円	91 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 2.2 %	79.9 %	▲ 29.4 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)✓		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(ネットワーク強化化を実施したが、H27はソフト購入費にて、H28はリースにて実施するため。			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数	数	目標	18	18	18
		(式又は重要な情報資産に関するセキュリティ事故の説明)がないこと。全18システム		実績	18	18	18
	②			目標			
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	高度な技術を用いたサイバー攻撃等に対しては、常に情報セキュリティレベルを高めておく必要がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	最低限の情報セキュリティレベルを維持するためには、現在の人員体制や事業レベルを縮小することは困難である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	情報セキュリティ研修等を実施することで職員の情報セキュリティ意識を向上させ、市民の不安解消に向けて取り組んでいる。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値に達している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	高い水準を維持している。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	マイナンバー制度導入にあたり、総務省から高いセキュリティレベルを求められていることもあり、住民情報とインターネットの完全分離、データの暗号化やコピー制限等の追加対策を行った。今後も効率的な運用ができるよう努めていく。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	